

# 平成 24 年度事業報告書

(平成 24 年 5 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

公益財団法人 日本防災協会

## 平成24年度事業報告書

当協会は、平成24年5月1日付けで公益財団法人に移行し、新公益法人制度の下で再スタートすることとなった。移行準備期間中においても、協会の業務運営については、不断の見直し、改善に留意してきたが、平成24年度（平成24年5月1日から平成25年3月31日の間。以下同じ。）においては、公益財団法人への移行を契機に、当協会のさらなる意識改革、業務運営改革を進めるとともに、幅広い防災品の使用拡大に向けて品質管理指導を徹底し、防火・防災思想の普及・広報等を行った。平成24年度に実施した主な事業等の概要は以下のとおりである。

### I 事業

#### 1 共通事項

##### (1) 事業全般

公益財団法人への移行に伴い役職員等を対象とした研修を実施し円滑な事業の推進に努めた。また、防災品に係る防災性能確認等のための試験及び審査、防災品に係る防災表示ラベルの交付及び適正管理、防災品に係る品質管理検査及び確認並びに関連事業者への指導等、防災技術向上のための専門技術者講習会、防火・防災思想普及に関する広報及び防災講座等の諸活動、国内外の防災関係機関との情報交流・資料収集等及び防災に関する調査研究等の事業を実施した。

##### (2) 広報・普及業務

平成24年度においては、消防機関、防災ボランティア、住民防災組織、消費者団体、社会福祉団体、会員等と連携した防災品の普及の促進、住宅防火対策等の推進、防災品店舗情報の拡充を通じた防災品の普及、地域における展示会や各種イベントへの参加を通じた防災品の普及、さらには多様な広報媒体を活用した防火・防災意識の高揚及び防災品の普及などに加え、創立50周年に当たり記念誌を発刊し、また記念講演会を開催するなど防災品の普及に努めた。さらに、新法人への移行を契機として協会ホームページをより分かりやすい構成・内容に刷新し、拡充して情報を提供することで防災品の普及を図った。

##### (3) 調査研究業務

防災品の防災性能の確認及び品質管理業務の推進、防災品の普及促進等を図るため、防災規制、防災性能試験、防災品普及の状況等の調査研究を実施し、調査結果をホームページ等で紹介するなど情報の提供に努めた。

##### (4) 部会活動

会員が中心となって防災品に係る諸課題を検討する場として部会（11部会）を設置しているが、各部会では、防災品の普及、使用方法、環境問題への対応、性能試験法等に関し、情報を交換し、防災品の改善に資することを目的として活動しており、平成24年度の開催状況は以下のとおりである。

表1 部会の開催状況

区 分	開催の状況
カーテン等部会	25年3月8日
じゅうたん等部会	25年3月8日
整染部会	25年3月8日
重布染色加工部会	24年5月9日
合板部会	25年2月15日
二次加工部会	25年1月25日
寝具等部会	24年9月4日
広告幕部会	24年12月18日
布張家具等部会	24年7月19日
消防・防災用品部会	25年3月13日

## 2 防災物品総合管理事業（公益目的事業）

### （1）試験・技術業務

#### ア 試験業務

##### （ア）防災物品等の防災性能確認試験

登録表示者からの申請による防災性能を有することを確認するための試験を、次表のとおり実施した。

表2 防災物品等の防災性能確認試験実施状況

防災物品等の種類	24年度試験件数
カーテン	917
布製ブラインド	166
工事用シート	89
合板	12
じゅうたん等	610
防災薬剤	2
合 計	1,796

（注）カーテンには、カーテンのほか暗幕、どん帳その他舞台において使用される幕を含む。

(イ) 防災物品等の品質管理等に係る試験依頼の受託

登録表示者の品質管理等のための防災性能試験を次表のとおり実施した。

表3 防災物品等の品質管理等に係る試験依頼の受託実施状況

防災物品等の種類	24年度試験件数
カーテン	120
布製ブラインド	29
工事用シート	360
合板	17
じゅうたん等	233
防災薬剤	2
合計	761

(注) カーテンには、カーテンのほか暗幕、どん帳その他舞台において使用される幕を含む。

(ウ) 東京試験室の移転・拡充

地震等災害時における試験業務の継続及び業務機能の拡充のため、東京試験室を本部と同じ建物に移転し、試験実施体制の整備を図った。

(エ) 東京試験室と大阪試験室の連携強化等による試験業務の迅速化

東京試験室及び大阪試験室の連携を強化し、試験業務、特に品質管理等に係る試験の業務処理の一層の迅速化を図り、納期の短縮に努めた。

(オ) 試験業務の効率化及び品質の向上

試験業務の効率化及び品質の向上を図るため、洗濯業務、防災性能試験業務等の見直しを実施した。

イ 技術業務

(ア) 試験業務、登録確認業務等の効率化

試験業務、登録確認業務を紹介した協会のホームページの改善及び新業務管理システムの活用により、業務の効率化を図った。

(イ) 防災物品関係の調査研究の実施

① 高層ビルの防災品の使用実態の調査

東京消防庁と連携して、都内の高層共同住宅居住者と共同住宅販売事業者に対し、防災品の使用実態をアンケート調査しその概要を取りまとめ公表した。

② 海外の防災規制・規格等の調査結果の分析及び情報提供

一般家庭で使用される防災品に関し、英国・米国を中心とした海外の法規制の実態調査結果を協会の創立50周年記念誌及び防災ニュース等で公表した。

(ウ) 防災物品等の新規登録、登録失効及び再登録の状況

防災物品等の新規登録、登録失効及び再登録の状況は、次表のとおりである。

表 4 防災物品等の新規登録、登録失効及び再登録の状況

防災物品等の種類	新規登録 件数	登録失効 件数	24年度末有効登録件数	
				再登録件数
カーテン	741	555	6,706	1,093
布製ブラインド	132	123	1,586	290
工事用シート	64	39	577	107
合板	4	0	131	28
じゅうたん等	544	593	6,561	1,467
防災薬剤	2	6	64	12
合 計	1,487	1,316	15,625	2,997

(注) カーテンには、カーテンのほか暗幕、どん帳その他舞台において使用される幕を含む。

(2) 品質管理等業務

ア 確認検査・審査の実施

登録確認機関として確認業務における品質管理に関し実施した確認検査・審査件数は、次表のとおりである。

表 5 品質管理に関する確認検査・審査件数

区 分	製造業	防災処理業	輸入販売業	裁断・施工 ・縫製業	計
24年度件数	3	2	23	158	186
24年度末累計件数	545	996	712	30,453	32,706

イ 品質管理の推進

(ア) 登録表示者による品質管理状況の点検強化の推進

登録表示者の自社における品質管理の適正化のための点検の実施及び品質改善の指導を推進した。

(イ) 抜取・試買の実施

「防災ラベル等取扱い及び品質管理に関する規程」に基づき、次表のとおり防災物品の抜取及び市販品を試買し、防災性能確認試験を実施するとともに、不適合発生事業者に対して品質改善指導を推進した。

表 6 防災物品の抜取・試買（試験）の実施状況

防災物品の種類	抜取試験件数	試買試験件数	抜取・試買試験合計件数
カーテン	60	334	394
布製ブラインド	28	0	28
工事用シート	55	0	55
合板	0	72	72
じゅうたん等	40	0	40
合 計	183	406	589

(ウ) 定期調査の実施

登録表示者に対する定期調査の実施状況は、次表のとおりである。

表 7 登録表示者に対する定期調査の実施状況

区 分	製造業・防災処理業	輸入販売業	合 計
24 年度実施件数	79	38	117

ウ 防災物品ラベル等の交付業務

防災物品ラベル等の交付に当たり、その発行を適正に、かつ効率的に行った。  
防災物品ラベル等の交付状況は、次表のとおりである。

表 8 防災物品ラベル等の交付枚数 (単位：千枚)

防災物品等の種類	24 年度交付枚数
カーテン	9,103
布製ブラインド	1,167
工事用シート	5,765
合板	944
じゅうたん等	1,251
防災薬剤	1
合 計	18,231

(注) カーテンには、カーテンのほか暗幕、どん帳その他舞台において使用される幕を含む。

### (3) 広報・普及業務

- ア 消防機関、防災ボランティア、住民防災組織、消費者団体、社会福祉団体、会員等と連携して防災品の普及を促進し、建物火災及び住宅防火対策等の推進を図った。
  - (ア) 東日本大震災被災県内消防本部等に対する住民向け展示用防災品の配布
  - (イ) 東日本大震災被災住民、及び視覚障害者団体・東京都特別支援学校への防災品の提供
  - (ウ) 防災品の普及に携わる消防職員、消防団員及び建物火災対策を推進する防火管理者、地域の防災ボランティア等を対象に防災に関する知識の習得及び防火・防災意識の高揚を目的とした防災講座を全国 41 箇所（受講者 3,155 人）で開催
  - (エ) 消防機関が地域住民を対象に実施する防火・防災の意識の向上、防災品の普及広報活動の支援の一環として燃焼比較試験布等の防災研修支援資機材の提供
  - (オ) 小学生向けの防災啓発用DVDを作成し、全国の消防本部等に配布
  - (カ) 消防機関、全国消防長会等が主催する各種会議に参加し防災に関する情報の提供、意見の交換等
- イ 協会のホームページに掲載中の防災品小口販売店舗情報について、拡充して情報を提供することで利便性を高め、防災品の普及を図った。
- ウ 国際福祉機器展 2012、バリアフリー2012 その他地域の各種イベントに参加し、防災品の普及を図った。
- エ 既存の広報媒体（広報誌、ポスター、パンフレット、リーフレット等）に加え新たに JR 東日本のトレインチャンネル等を活用するなどより多様な広報活動を展開し、防火・防災意識の向上及び防災品の普及を図った。
- オ 創立 50 周年事業として、記念誌を発刊し配布するとともに、東京理科大学小林恭一教授及び（公財）市民防災研究所池上三喜子理事による記念講演会（参加者約 120 人）を開催するなど防災品の普及を図った。
- カ 公益財団法人への移行に合わせ、協会のホームページをより分かりやすい構成・内容に刷新し、拡充して情報を提供することで防災品の普及を図った。

### 3 防災製品開発・管理事業（収益事業 1）

#### (1) 試験・技術業務

##### ア 試験業務

###### (ア) 防災製品の防災性能確認試験

防災製品の認定のため、防災性能を有することを確認するための試験を、次表のとおり実施した。

表9 防災製品の防災性能確認試験実施状況

防災製品の種類		24年度試験件数	
①寝具類	側地類	27	
	詰物類	(中わた等)	
		(羽 毛)	
	ふとん類	56	
	毛布類	46	
② テント類	}	290	
③ シート類			
④ 幕 類			
⑤ 非常持出袋		21	
⑥ 防災頭巾等		23	
⑦ 防災頭巾等側地		13	
⑧ 防災頭巾等詰物類		13	
⑨ 衣服類	材料	0	
	完成品	8	
⑩ 布張家具等		37	
⑪ 布張家具等側地		4	
⑫ 自動車・オートバイ等のボディカバー		0	
⑬ ローパーティションパネル		7	
⑭ 襖紙・障子紙等		0	
⑮ 展示用パネル		36	
⑯ 祭壇		0	
⑰ 祭壇用白布		4	
⑱ マット類		6	
⑲ 防護用ネット		7	
⑳ 防火服		5	
㉑ 防火服表地		0	
㉒ 木製等ブラインド		4	
㉓ 活動服		3	
㉔ 災害用間仕切り等		6	
㉕ 作業服		3	
合 計		619	



(イ) 防災製品の品質管理等に係る試験依頼の受託

防災製品の品質管理等のための防災性能試験を、次表のとおり実施した。

表 10 防災製品の品質管理等に係る試験依頼の受託実施状況

防災製品の種類		24年度試験件数	
① 寝具類	側地類	5	
	詰物類	(中わた等)	0
		(羽 毛)	0
	ふとん類	6	
	毛布類	1	
② テント類	}	262	
③ シート類			
④ 幕 類			
⑤ 非常持出袋		3	
⑥ 防災頭巾等		1	
⑦ 防災頭巾等側地		2	
⑧ 防災頭巾等詰物類		1	
⑨ 衣服類	材料	3	
	完成品	2	
⑩ 布張家具等		9	
⑪ 布張家具等側地		5	
⑫ 自動車・オートバイ等のボディカバー		0	
⑬ ローパーティションパネル		12	
⑭ 襖紙・障子紙等		0	
⑮ 展示用パネル		14	
⑯ 祭壇		0	
⑰ 祭壇用白布		0	
⑱ マット類		0	
⑲ 防護用ネット		9	
⑳ 防火服		1	
㉑ 防火服表地		1	
㉒ 木製等ブラインド		3	
㉓ 活動服		4	
㉔ 災害用間仕切り等		0	
㉕ 作業服		4	
合 計		348	

(ウ) その他の依頼試験

防災物品、防災製品以外のものの防災性能試験及び防災物品、防災製品の  
防災性能確認試験・品質管理等の試験以外の試験を、次表のとおり実施した。

表 11 その他の試験実施状況

試験品事例	24年度試験件数
カーテン	14
造花用素材	7
椅子張地	6
椅子詰物	4
布地シート	3
メッシュシート	3
アルミ箔・紙貼合品	3
風呂敷	2
難燃性ポリエステル不織布	2
防草シート(長繊維不織布)	0
作業服(材料)	0
難燃性フィルター	2
エアフィルター	1
仮設、仮囲い用パネル	1
不織布(エアフィルター)	1
壁面緑化用ネット	1
水酸化アルミニウム紙	1
照明器具カバー	1
人工樹木の素材	1
合 計	53

(エ) 耐震基準を満たす建物への東京試験室の移転

公益目的事業と一体的に実施

(オ) 東京試験室と大阪試験室の連携強化等による試験業務の迅速化

公益目的事業と一体的に実施

(カ) 試験業務の効率化及び品質の向上

公益目的事業と一体的に実施

イ 技術業務

(ア) 防災製品の開発及び防災性能基準の検討

- ① 張替用布張家具等側地の性能基準の検証及び性能試験基準の改正  
防災製品認定委員会での承認を受け、張替用側地の性能試験基準の検証試験を実施した。
- ② 毒性審査基準の見直し及び改正  
毒性審査基準の一部を改正し、平成 24 年 7 月 5 日より施行した。

(イ) 試験業務、認定業務の効率化

認定申請書類の一部見直し、協会のホームページの改良及び新業務管理システムの活用により、業務の効率化を図った。

(ウ) 防災製品関係の調査研究の実施

- ① 高層ビルの防災品の使用実態の調査  
公益目的事業と一体的に実施
- ② 海外の防災規制・規格等の調査  
米国、英国等の一般家庭で使用される防災品に関する法規制の実態調査結果を公表するとともに、新たに、航空機・船舶で使用される繊維製品の国内外の防災規制の実態を調査し取りまとめた。

(エ) ISO/TC94/SC14 等消防隊員用個人防護装備に関連する審議への対応

消防隊員用個人防護装備に関する S C 1 4 等の国際審議案件に対応した。

(オ) 防災製品の新規認定、認定失効及び認定更新の状況

防災製品の新規認定、認定失効及び認定更新の状況は次表のとおりである。

表 12 防災製品の新規認定、認定失効及び認定更新の状況

防災製品の種類		新規認定 件数	認定失効 件数	24 年度末有効認定件数	
					認定更新件数
① 寝具類	側地類	8	12	143	44
	詰物類		5	81	
	ふとん類	24	3	352	5
	毛布類	33	2	119	1
② テント類	}	217	}	2,195	}
③ シート類					
④ 幕 類					
⑤ 非常持出袋		11	2	69	3
⑥ 防災頭巾等		15	3	92	5
⑦ 防災頭巾等側地		5	1	46	1

⑧ 防災頭巾等詰物類	1	0	14	2
⑨ 衣服類	8	1	53	6
⑩ 布張家具等	28	20	164	8
⑪ 布張家具等側地	4	16	177	11
⑫ 自動車・オーバイ等のボディカバー	0	6	13	0
⑬ ローパーティションパネル	15	14	240	1
⑭ 襖紙・障子紙等	0	0	15	0
⑮ 展示用パネル	23	4	89	4
⑯ 祭壇	1	0	2	0
⑰ 祭壇用白布	4	0	4	0
⑱ マット類	3	2	9	0
⑲ 防護用ネット	7	1	107	3
⑳ 防火服	2	1	44	6
㉑ 防火服表地	0	2	11	1
㉒ 木製等ブラインド	3	2	37	4
㉓ 活動服	0	0	3	0
㉔ 災害用間仕切り等	2	0	7	0
㉕ 作業服	2	0	4	0
合 計	416	170	4,090	206

## (2) 品質管理等業務

### ア 品質管理の推進

#### (ア) 防災製品認定事業者による品質管理状況の点検強化の推進

防災認定事業者の自社における品質管理状況の適正化のための点検の実施及び品質改善の指導を推進した。

#### (イ) 抜取・試買の実施

防災製品の不適合事案等に対する措置に関する関連規程に基づき、次表のとおり防災製品の抜取及び市販品を試買し、防災性能確認試験を実施するとともに、不適合発生事業者に対して品質改善指導を推進した。

表 13 防災製品の抜取・試買（試験）の実施件数

防災製品の種類		抜 取 試験件数	試 買 試験件数	抜取・試買 合計件数
① 寝具類	敷布・カバー類	1	0	1
	敷ふとん	1	0	1
	毛布	6	0	6
④ 幕類	屋外用	75	9	84
⑤ 非常持出袋		3	1	4
⑥ 防災頭巾等		4	1	5
⑨ 衣服類		1	0	1
⑫ 自動車・オートバイ等のボディカバー		1	0	1
⑮ 展示用パネル		2	0	2
⑲ 防護用ネット		1	0	1
合 計		95	11	106

(ウ) 定期調査の実施

防災製品認定事業所 25 社に対して定期調査を実施した。

イ 防災製品ラベルの交付業務

防災製品ラベルの交付に当たり、その発行を適正に、かつ効率的に行った。

防災製品ラベルの交付状況は、次表のとおりである。

表 14 防災製品ラベルの交付枚数

(単位 千枚)

防災製品の種類	平成 24 年度交付枚数
① 寝具類	1,082
② テント類	7,727
③ シート類	
④ 幕類	
⑤ 非常持出袋	194
⑥ 防災頭巾等	707
⑦ 防災頭巾等側地	
⑧ 防災頭巾等詰物類	
⑨ 衣服類	29
⑩ 布張家具等	69
⑪ 布張家具等側地	

⑫ 自転車・オートバイ等のボディカバー	57
⑬ ローパーティションパネル	4
⑭ 襖紙・障子紙等	0
⑮ 展示用パネル	7
⑯ 祭壇	} 26
⑰ 祭壇用白布	
⑱ マット類	
⑲ 防護用ネット	125
⑳ 防火服	} 9
㉑ 防火服表地	
㉒ 木製等ブラインド	4
㉓ 活動服	0
㉔ 災害用間仕切り等	1
㉕ 作業服	0
①～㉕の材料	70
合 計	10,111

### (3) 広報・普及業務

公益目的事業と連携し、防災品の広報及び普及促進事業等を通じ防災製品の普及に努めた。

ア 消防機関、防災ボランティア、住民防災組織、消費者団体、社会福祉団体、会員等と連携して防災品の普及を促進し、建物火災及び住宅防火対策等の推進を図った。

イ 協会のホームページに掲載中の防災品小口販売店舗情報について、拡充して情報を提供することで利便性を高め、防災品の普及を図った。

ウ 国際福祉機器展 2012、バリアフリー2012 その他地域の各種イベントに参加し、防災品の普及を図った。

エ 既存の広報媒体（広報誌、ポスター、パンフレット、リーフレット等）に加え新たに JR 東日本のトレインチャンネル等を活用するなどより多様な広報活動を展開し、防火・防災意識の向上及び防災品の普及を図った。

オ 創立 50 周年事業として、記念誌を発刊し配布するとともに、東京理科大学小林恭一教授及び（公財）市民防災研究所池上三喜子理事による記念講演会（参加者約 120 人）を開催するなど防災品の普及を図った。

カ 公益財団法人への移行に合わせ、協会のホームページをより分かりやすい構成・内容に刷新し、拡充して情報を提供することで防災品の普及を図った。

#### 4 防災技術講習事業（収益事業2）

##### （1）防災加工専門技術者講習会の開催

防災加工専門技術者に必要な知識及び技能を習得するための講習会を「防災加工専門技術者講習会規程」に基づき実施した。防災加工専門技術者講習会の受講状況は次表のとおりである。

表 15 防災加工専門技術者講習会の受講等状況

区 分	受講者数（人）	合格者数（人）	合格率（％）
24年度受講状況	95	90	94.7
24年度末累計	7,833	6,321	80.7

##### （2）防災加工専門技術者再講習会の開催

「防災加工専門技術者講習会規程」に基づき、講習修了証の交付を受けた者が防災に関する知識及び技能の更新に即応するため、修了証取得後5年以内に1回受講する再講習会を実施し、合計186名が受講した。

##### （3）技術等研修会の実施状況

###### 防災性能試験実地研修会の開催

登録表示者を対象に東京試験室及び大阪試験室において、各1回防災性能試験実地研修会を実施し、14名の登録表示者が参加した。

## II 協会の概要

### 1 会員の現況

平成24年度中における会員の異動状況は、次表のとおりである。

表 16 会員の異動状況

区 分		入 会	退 会	24年度末
普通会員	団 体			14
	法 人	5	6	330
賛 助 会 員				3
合 計		5	6	347

### 2 評議員会の開催状況

平成24年度における評議員会の開催状況は、次のとおりである。

#### （1）第1回評議員会（24年5月16日）

下記議案が議決又は了承された。

- ア 評議員会議長の選任について
- イ 評議員会運営規程（案）について
- ウ 役員等候補選出委員会規程（案）について
- エ 理事及び監事並びに評議員の報酬等及び費用の支給基準等に関する規程（案）について
- オ その他

(2) 第2回評議員会（24年6月19日）

下記議案が議決又は了承された。

- ア 評議員会議長の選任について
- イ 平成23年度事業報告書・決算報告書（案）について
- ウ 平成24年4月度事業報告書・決算報告書（案）について
- エ 役員の選任について
- オ その他

(3) 第3回評議員会（25年3月22日）

下記議案が議決又は了承された。

- ア 評議員会議長の選任について
- イ 平成24年度補正収支予算について
- ウ 平成25年度事業計画・収支予算について
- エ その他

### 3 理事会の開催状況

平成24年度における理事会の開催状況は、次のとおりである。

(1) 第1回理事会（24年5月10日）

下記議案が議決された。

- ア 評議員会招集について

(2) 第2回理事会（24年6月4日）

下記議案が議決又は承認された。

- ア 平成23年度事業報告書・決算報告書（案）について
- イ 平成24年4月度事業報告書・決算報告書（案）について
- ウ 役員候補者に関する情報について（案）
- エ 会員の位置づけ及び会費等に関する規程（案）について
- オ 第2回評議員会（定時）の開催について（案）
- カ その他

(3) 第3回理事会（24年6月25日）

下記議案が議決又は承認された。

- ア 理事長（代表理事）の選定について



- イ 常務理事を含む業務執行理事の選定について
- ウ 顧問の委嘱に伴う報酬の額について
- エ その他

(4) 第4回理事会 (24年11月12日)

下記議案が議決又は承認された。

- ア 平成24年度上期事業の実施状況について
- イ 平成24年度補正収支予算(案)等について
- ウ 理事会運営規程の一部改正について
- エ その他

(5) 第5回理事会 (25年3月12日)

下記議案が議決された。

- ア 評議員会招集について

(6) 第6回理事会 (25年3月21日)

下記議案が議決又は承認された。

- ア 平成24年度補正収支予算(案)について
- イ 平成25年度事業計画・収支予算(案)について
- ウ その他

4 評議員・役職員の状況

評議員・役員及び職員の状況は、次のとおりである。

表17 評議員・役員の状況 (平成25年3月31日)

区分	常勤	非常勤	合計
評議員		25	25
理事	4	11	15
監事		2	2

表18 職員の状況 (平成25年3月31日)

区分	常勤	非常勤	合計
職員	41	1	42

5 行事及び各種委員会

(1) 行事

- ア 消防関係専門紙(誌)に対する業務説明会の開催

平成24年7月3日に、消防関係専門紙(誌)に対する第14回業務説明会を開催した。

#### イ 予防広報委員会の開催

平成 24 年 7 月 27 日に、防火対象物等における火災予防対策の一環として、防災業務の役割及びその普及方法について協議するため、第 14 回予防広報委員会を開催した。

#### ウ 防災関係功労者表彰式の開催

平成 24 年 5 月 29 日に、平成 24 年度の消防機器等関係者表彰式（(一社)全国消防機器協会会長表彰）が開催され、協会関係の功労者が表彰された。

平成 24 年 11 月 5 日に、平成 24 年度の消防機器開発普及功労者表彰式（消防庁長官表彰）が開催され、協会関係の功労者が表彰された。

平成 24 年 11 月 21 日に、第 14 回防災関係者表彰式が開催され、永年にわたり防災品の開発や普及に努め、防災関係の発展に多大な貢献をした功労者が表彰された。なお、協会関係の功労者表彰の状況は、次表のとおりである。

表 19 平成 24 年度防災関係者等表彰の状況

表 彰 の 種 類	人 数
防災関係者表彰	21
消防機器等関係者表彰	7
消防機器開発普及功労者表彰	4

#### エ 新年賀詞交歓会の開催

平成 25 年 1 月 11 日に会員相互の親睦と行政機関・諸団体との意見交換を目的とした新年賀詞交歓会を開催した。

### (2) 各種委員会

#### ア 防災製品認定委員会

防災製品認定委員会を平成 24 年 7 月 2 日に開催した。

#### イ ISO/TC94/SC14 国内対策委員会（消防隊員用個人防護装備）

ISO/TC94/SC14 国内対策委員会を 4 回開催し、消防隊員用個人防護装備について日本の意見集約をした。